

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 5 日

上場会社名 株式会社 MARUWA
 コード番号 5344
 (URL <http://www.maruwa-g.com>)

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 代表取締役社長 神戸 誠
 問合せ先責任者 取締役管理部長 奥村 研二
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 5 日
 米国会計基準採用の有無 無

T E L (0561)51 - 0839

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	8,157	42.5	688	438.9	778	219.4
15 年 9 月中間期	5,723	5.4	128	53.1	244	8.6
16 年 3 月期	12,003	16.1	686	123.5	936	181.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	755	557.0	69.58		69.45	
15 年 9 月中間期	115	17.2	10.45		-	
16 年 3 月期	475	353.4	42.67		42.67	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 10,850,778 株 15 年 9 月中間期 10,992,853 株
 16 年 3 月期 10,985,513 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 百万円未満四捨五入

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	28,443	24,110	84.8	2,237.07
15 年 9 月中間期	26,750	23,520	87.9	2,139.55
16 年 3 月期	26,664	23,429	87.9	2,144.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 10,777,510 株 15 年 9 月中間期 10,992,800 株
 16 年 3 月期 10,924,200 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 百万円未満四捨五入

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,286	953	428	6,154
15 年 9 月中間期	1,125	432	155	5,782
16 年 3 月期	2,102	708	406	6,202

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

百万円未満四捨五入

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,700	1,390	870

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円18銭

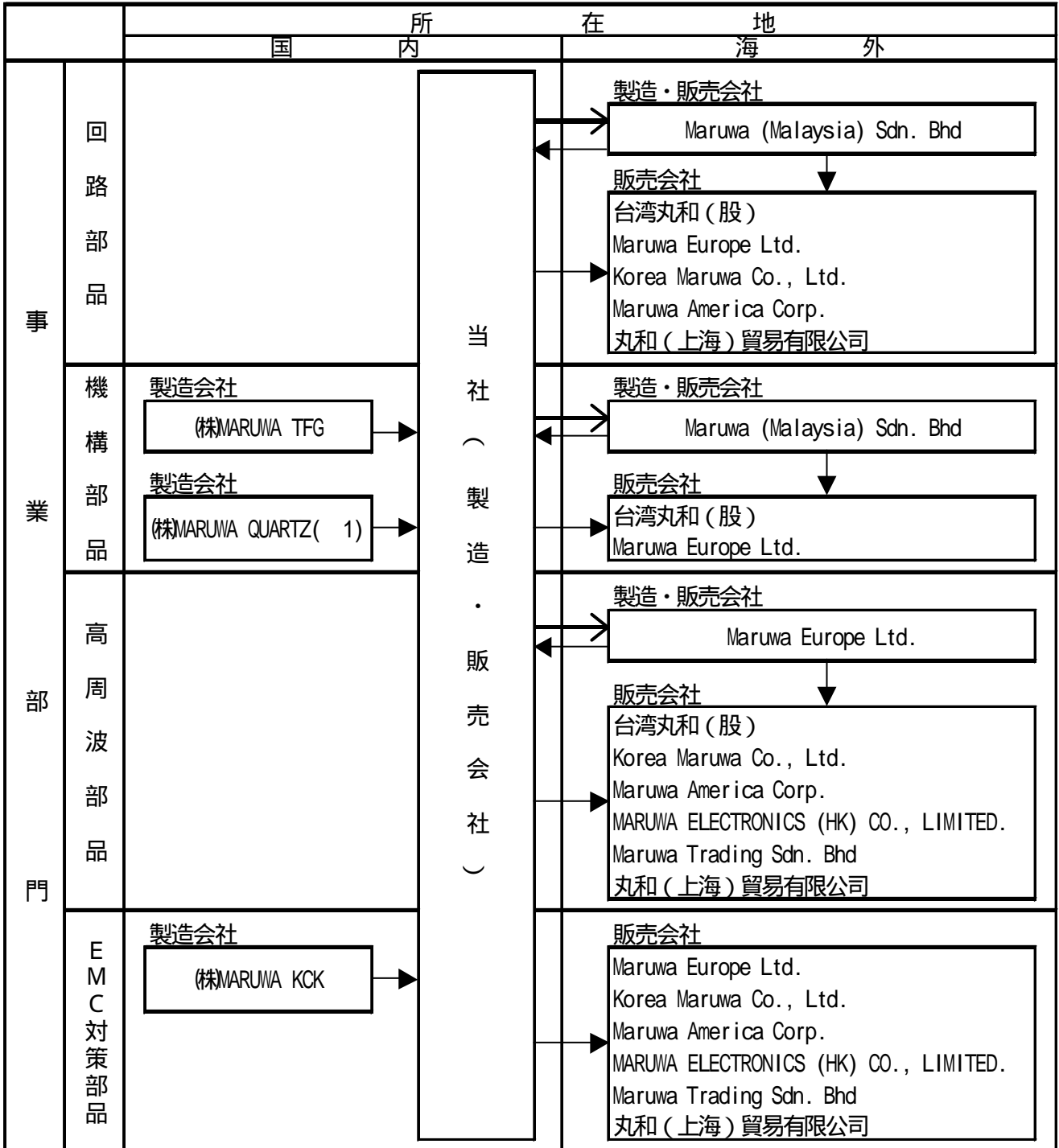
業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

上記業績見通しは、現時点における事業環境及び情報に基づくものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断をなさることは控えるようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化など様々な要因によって、これら業績予想と大きく異なる結果となり得ることをご承知おき願います。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 12 社及びその他の関係会社 1 社により構成されており、エレクトロニクス用セラミックス等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、当社の営業グループが全部門の製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



不動産の貸付

(株)ケーマルワ(2)

→ 製品

→ 原材料

- 1 平成16年4月1日に株式会社金門コルツの発行済全株式を取得し、平成16年4月16日にその商号を株式会社MARUWA QUARTZに変更しました。
- 2 その他の関係会社

経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは「材料技術のMARUWA」を企業ビジョンとして掲げ、技術革新を伴う「品質至上主義」を貫くことで企業価値を高め、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダー、そして地域社会の期待に応えることを基本方針と考えております。

このビジョンのもと、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開することにより、企業競争下において勝ち残ることを経営方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分については、当社の配当政策において、株主の皆様に対して安定的に利益の配分を行うことを基本方針としております。配当の実施にあたりましては、経営の基本方針にも述べましたとおり、技術革新と市場ニーズに応えるため、開発設備を中心にM&Aを含め積極的な先行投資を展開しつつ、財務状況・連結業績から配当性向を総合的に勘案していく方針であります。

また、内部留保金に関しては、市場環境の変動が激しい電子部品業界の中、市場ニーズにスピーディに対応することこそが現状における当社の至上課題と考えておりますので、機動的なM&A戦略に対して効果的に活用していく方針であります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、現状電子部品メーカーとして成長ステージにありますので、株式市場においては流動性の高い活発な株式を形成する段階と考えております。この方針に基づき、個人投資家の皆様が対応しやすい環境を醸成するため、5年前の商号変更を機に投資単位を引下げて1単元100株といたしました。その結果、株主数は当時の約2,800名から本年9月現在では倍増に近い4,989名となり、個人株主のすそ野を広げるという目的に対しては成果が上がっているものと考えます。

(4)経営戦略と対処すべき課題

IT時代という変化の激しい潮流・マーケットに対するスピード変革と持続的な成長を求められる中、当社はこれまで技術立社として蓄積してきましたセラミック材料技術、電子デバイス技術、

積層技術などの要素技術を融合させ、情報通信分野への展開を推進し、また、セラミックの領域に軸足を置いて近未来の自動車部品分野へ展開することに注力しております。収益性と成長性をより高めていくことで企業価値の増大を図る所存ですが、徒に企業規模の拡大を図ってデパート化するのではなく、規模よりも質を重視して「モノづくり」に立脚した強い体質の専門店を目指します。

経営課題の面では会社規模の小ささという特性を活かすために、シンプルなテーマを設定し、全社・全部署を挙げて集約的に力強く取り組むことをモットーとしております。

平成14年度には、徹底的な体質改善によって内部強化に努め、激動する電子部品業界の中で利益確保が可能な、変化に対応することができる守りに強いフレキシブルな体制の構築を図りました。

平成15年度には、販売・製造・開発が一体となった営業強化戦略を展開し、攻めの体制構築を図りました。また、当社の根幹技術である材料技術を全社的により強化し、歩留向上、リードタイム短縮を実現し、市場ニーズに直結した開発体制とフレキシブルな材料生産体制の再構築に特化いたしました。

これらの延長上にある平成16年度においては、攻めの戦略に加え、以前からパラダイムシフトをかけてきました連結キャッシュフロー重視の経営方針を新たに加えて、各製造部署にも全面展開していく所存です。現段階では自社の成長ステージを「いかに利益を得るか」だけではなく、「いかに効率的にキャッシュを獲得できるか」の段階として位置付け、個々の製造部署単位で資産効率の指標を導入し、体質強化を図っております。製造面においては、加速する多品種・少量・短納期という市場ニーズに弾力的に対応するため、更なるリードタイム短縮を図り、タイムリーな製品供給を最優先の課題とします。

また、今後も成長戦略としてM&Aを重要な戦略と位置付け、材料技術の展開、及び既存要素技術と新技術とのシナジー効果の獲得を中心に今後もこの戦略を継続してまいります。

同時に、M&Aによる事業展開の中で、「MARUWA文化」を新たにグループに加わる各社も含めて、全社に浸透させることも大きな課題であります。それぞれが関わる分野の中で、世界No.1製品の確立に向けて粘り強く取組み、全員参加による経営を推し進めるといふ企業文化の深耕が当平成16年度の課題と考えております。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

基本的な考え方

当社は現在の成長ステージにおいては、変化の激しい電子部品市場の中でスピーディかつフレキシブルに対応し、効率的な経営を実現することこそが経営上の至上課題と考えており、コーポレート・ガバナンスの構築においてもこの課題を主眼に対応しております。今後は企業という社会の公器として、次なるステージへの継続的な成長を図るべく、評価体制と内部統制を充実させ、全社的なガバナンス体制の向上に努める所存です。

また、グローバルレベルでのパブリック・カンパニーとして、株式市場および社会に対し更に透明度の高い経営を実行できるよう、ガバナンスの質を高めていく所存です。

施策の実施状況

.ガバナンス体制

取締役組織，監査役制度および経営責任者直轄の内部監査室によってガバナンス体制を構築しております。

- ・ 取締役は9名体制であり、定例取締役会および機動的に開催する臨時取締役会において重要事項の審議を行い、また、実務レベルの責任者でもある5名の取締役の業務執行内容を相互に監督しております。
- ・ 監査役は3名体制であり、この内2名は社外監査役であります。全ての取締役会へ出席し、取締役の監査を行っております。また経営責任者直轄の内部監査担当と連携し、実務責任者である取締役の執行業務について監査し、改善提言を行っております。

.社外監査役との人的関係および利害関係

社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

コーポレート・ガバナンスは、取締役・監査役のみならず、全社員に諸施策が浸透してこそ充実するものであるという観点から、毎年4月1日に国内外の全ての社員が一堂に会し、経営責任者から直接経営方針、事業方針に加え、MARUWA社員としての在り方などを説明しております。また、四半期ごとの経営会議では全社から各マネージャー，課長以上が出席し、同様に経営責任者から直接今後の方針などを説明し、全社におけるベクトルの一元化を図っています。

また、会社規模の小型さという特色を最大限に活かすべく、全ての製造部署に「ミニミニカンパニー制」を敷いて各部署の体質強化と責任の明確化を図るとともに、取締役会での意思決定が迅速に各部署の全域まで浸透する体制を構築し、同時に部門評価も含めたオープン経営を実現しております。

経営成績及び財政状態

経営成績

四半期別 (百万円)

	前 期 (16年3月期)				当 期 (17年3月期)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売 上 高	2,852	2,871	3,057	3,223	4,176	3,981
営 業 利 益	43	84	234	325	308	380
経 常 利 益	104	139	304	389	327	450
当 期 利 益	54	61	249	111	156	599

半 期 別 (百万円)

	前 期		当 期
	(15年4月～15年9月) 上半期	(15年10月～16年3月) 下半期	(16年4月～16年9月) 上半期
売 上 高	5,723	6,280	8,157
営 業 利 益	128	558	688
経 常 利 益	244	693	778
当 期 利 益	115	361	755

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期の電子部品市場は、デジタル家電が市場を牽引し、第1四半期においてはスピード感にあふれた力強い回復を示しましたが、第2四半期後半からは中国・アジア市場で携帯電話端末機が停滞し、部品レベルで需給のアンバランスを調整する期間に入りました。国内においても半導体生産関連市場の回復が鈍化しており、上期の急速な伸長の反動がうかがえます。

当社においては、前期の(株)MARUWA TFGでの石英ガラス事業開始に続き、今期は販売面での相乗効果を得る目的で、新たにM&Aによって(株)MARUWA QUARTZ(株)金門コルツから商号変更)を譲受け、当事業を拡張いたしました。今般のM&Aにより、当下期には技術面での相乗効果および生産面での効率性の取得が期待されています。

また、前期に引続き工程在庫の圧縮を実施してキャッシュの獲得に努め、その資金を新たなM&Aによる事業戦略に展開する所存であります。

その結果、当中間期の売上高は8,157百万円となり前期と比べ2,433百万円(+42.5%)の増加となりました。利益面では、第1、第2四半期ともに積極的な在庫圧縮を行っておりますが、継続的に行ってきた体質改善の効果が、これらを吸収し、営業利益で688百万円(前期比で560百万円の増加)となりました。経常利益は778百万円(前期比で534百万円の増加)となり、当期純利益につきましては特別損失としてたな卸在庫の廃棄損・評価損などを270百万円計上しましたが755百万円(前期比で640百万円の増加)となりました。

当中間期末の利益配当につきましては、5月時点での公表どおり、前期末に比べて0.5円増の1株当たり7.50円とさせていただきます。

(2) 事業分野別の当期概況

事業部門別の売上高 (連結)

四半期別売上高

(百万円)

	前 期 (16年3月期)				当 期 (17年3月期)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
	回路部品	1,239	1,306	1,396	1,492	1,746
機構部品	637	671	682	718	1,363	1,376
高周波部品	253	209	271	255	259	270
EMC対策部品	723	685	708	758	808	768
合 計	2,852	2,871	3,057	3,223	4,176	3,981

半期別売上高

(百万円)

	前 期		当 期
	(15年4月～15年9月) 上半期	(15年10月～16年3月) 下半期	(16年4月～16年9月) 上半期
	回路部品	2,545	2,887
機構部品	1,309	1,399	2,739
高周波部品	462	527	529
EMC対策部品	1,408	1,466	1,576
合 計	5,723	6,280	8,157

回路部品部門

当部門には、広汎な電気製品で必要不可欠な抵抗器向けのセラミック基板の他に、FAXやバーコードラベルプリンターなどで使用されるサーマルプリンターヘッド(TPH)用のグレース加工基板、ハイブリッドIC用の大型基板、パワーモジュールや車載部品などに使用される窒化アルミニウム基板などが含まれます。

この部門の当中間期の売上高は3,312百万円(前期比で767百万円(+30.2%)の増加)となりました。第1四半期は前期の第4四半期に引続き、アジア域内、国内とも好調なデジタル家電が市場を牽引し、その他の家電市場からも旺盛な受注がありました。第2四半期に入り、中国市場で携帯電話端末器の在庫が過剰になったことを契機に、中国および台湾市場において部品レベルでの調整段階にありますが、好調な国内市場に加え、新たな市場開拓により引続き高水準の受注を維持してまいります。

特にすぐれた放熱性をもつ窒化アルミニウム基板は、第2四半期以降、欧米市場からの受注が伸長してきており、今後も引続き好調な推移が見込まれています。

機構部品部門

当部門には、半導体生産装置向けを中心とした石英ガラス部品、パソコン用の磁気ヘッドサポート材、水栓用バルブディスクなど精密な加工技術が求められる製品が含まれます。

この部門の当中間期売上高は 2,739 百万円となり、前期比で 1,430 百万円 (+109.3%) の増加となりました。本年4月から新たに連結子会社となりました株MARUWA QUARTZ は第1、第2四半期とも半導体生産市場から好調な受注があり、前期から事業を開始した株MARUWA TFG との相乗効果もあって今後石英ガラス製品は当部門の収入の柱として育つことを期待しております。第2四半期後半には半導体市場が調整期に入り、受注がゆるやかな減速傾向にあります。国内に5ヶ所の生産拠点を保有しているというメリットを生かし、お客様のニーズにフレキシブルに対応する営業活動の強化を図る所存です。

FDD 用磁気ヘッドサポート材は、さらに事業再編が加速するヘッド業界の中、第2四半期にはローエンドのパソコン需要が旺盛な地域向けに、極めて高い受注水準で推移しました。

高周波部品部門

当部門には、無線通信分野や携帯電話、基地局などで使用されるVCO（電圧制御発信機）を中心としたデバイス製品、主として移動体通信分野で使用される誘電体フィルタ材料、光情報・光通信向けの薄膜基板などが含まれます。

この部門は、最終製品における機能進展のスピードがたいへん速く、製品のライフサイクルが極めて短い分野でもあります。デバイス製品は、当初期待された中国向けの通信市場で調整が長引いており低調な売上推移でしたが、第2四半期後半から次世代携帯電話や業務用無線、基地局向け製品などの需要が増加してきており、ゆるやかな回復傾向にあります。薄膜基板はDVD機器用途で海外市場からの受注が増加傾向にあり、誘電体セラミックも海外市場を中心にLNB（低雑音コンバータ）製品が伸長しています。この結果、当中間期の売上高は 529 百万円（前期比で 68 百万円 (+14.7%) の増加）となりました。

EMC対策部品部門

EMC対策部品には、電磁波対策部品としてのEMIフィルタ、ノイズ/サージなどの異常電圧対策部品としてのチップバリスタ、デジタルカメラや産業機器向けを中心とした高耐圧・高容量タイプの積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

EMIフィルタについては、携帯電話の基地局向けなどを中心に、特に貫通タイプのフィルタで好調な受注を獲得しました。チップバリスタは車載部品市場からの受注を中心に伸長してきております。

積層セラミックコンデンサはデジタルカメラ市場、産業機器市場向けに電源関連部品などを供給しています。前期の低迷から当第1四半期にかけて、順調に回復傾向にありましたが、第2四半期に入り、特に国内の半導体生産市場からの受注が停滞してきております。この結果、当中間期の売上は 1,576 百万円（前期比で 168 百万円 (+12.0%) の増加）となりました。

通期(平成17年3月期)の見通し

(百万円)

	前期実績	当期計画 (16年5月公表)	増減	
			額	率
売上高	12,003	15,700	3,697	30.8%
営業利益	686	1,226	540	78.7%
経常利益	936	1,390	454	48.5%
当期利益	475	870	395	83.2%

通期の見通しについては、電子部品の中で受動部品市場が全体として調整期間に入っており、下期の先行きが不透明な状態にあります。

回路部品では、デジタル関連製品が牽引する好調な国内メーカーからの受注に堅実に対応する一方、AlN(窒化アルミニウム)製品を中心とした新製品を開発することにより、新たな受注の獲得を図ります。

(株)MARUWA QUARTZの事業吸収により石英ガラス製品のウェイトが高くなった機構部品では、下期に半導体生産市場からの受注が低下すると予測されますが、生産拠点の再編を推進し、よりフレキシブルな事業体制の構築を実施いたします。

高周波部品については、各製品とも上期に比べ下期には増収になると見込んでおります。それぞれについて、新しい分野へのアプローチが奏効してきており、下期においてもこの戦略をさらに拡張していきます。

EMC対策部品については、下期において半導体生産装置市場からの受注低下が予測されますが、回路保護部品としてのチップバリスタの拡販や新しいタイプのEMIフィルターを開発することでリカバリーを図ります。

また、下期において多額の特別損益の発生は予定しておりません。

以上を勘案いたしまして通期の業績見通しにつきましては、先行き不透明な中ではありますが、本年5月に公表した計画値をそれぞれ達成できるという強気の見通しであります。

【見通しに関する留意事項】

上記業績見通しは、現時点における事業環境及び情報に基づくものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断をなさることは控えるようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化など様々な要因によって、これら業績予想と大きく異なる結果となり得ることをご承知おき願います。

財政状態

(百万円)

	15年9月期末	16年3月期末	16年9月期末	増減 (16年3月期末比)	
総 資 産	26,750	26,664	28,443	1,779	6.7%
負 債 合 計	3,230	3,235	4,333	1,099	34.0%
株 主 資 本	23,520	23,429	24,110	681	2.9%
株 主 資 本 比 率	87.9%	87.9%	84.8%	-3.2%	

	前期		当期	増 減 (前下半期との比較)	
	上半期	下半期	上半期		
	15年4月～15年9月	15年10月～16年3月	16年4月～16年9月		
営業活動から得たキャッシュ(+)	1,125	977	1,286	309	31.6%
投資活動に使用したキャッシュ(-)	432	276	953	677	245.0%
財務活動に使用したキャッシュ(-)	155	251	428	177	70.6%
期 末 キ ャ ッ シ ュ 残 高	5,782	6,202	6,154	48	-0.8%

売 上 高	5,723	6,280	8,157	1,877	29.9%
設 備 投 資 額	373	369	453	84	22.8%
減 価 償 却 費	714	753	715	37	-4.9%

当中間期末における総資産は 28,443 百万円となり、当上半期の営業活動の結果、前期末と比較して 1,779 百万円増加しました。このうち 1,442 百万円は当期から新たに連結子会社となった(株)MARUWA QUARTZ による増加要因であります。新規取引先の増加にともなう売上債権が 1,190 百万円増加する一方、既存事業での在庫圧縮を推し進めた結果、たな卸資産は 426 百万円減少しました。また有形固定資産については、QUARTZ 社の新規増加分を主体に 630 百万円の増加となりました。

業績規模に比べて、大きな内部留保金を保有していますので株主資本比率が高いのですがこれはM & A戦略を会社の重要な成長戦略として位置付けており、高い機動性をもってタイムリーにM & A戦略に活用することを目的としている結果であります。

当上半期の営業活動から得たキャッシュは 1,286 百万円となり、前期の下半期と比較すると 309 百万円の増加となりました。キャッシュ増加の主な要因は、税金等調整前の純利益が 511 百万円であったこと、全社レベルでの積極的なたな卸資産の圧縮効果が 779 百万円であったことがあげられます。減価償却による増加調整は 715 百万円であり、また連結調整勘定の償却による減少調整は 78 百万円です。キャッシュ減少の主な要因は(株)MARUWA QUARTZ の新規連結および売上増加にともなう売上債権が 523 百万円増えたことによりです。なお法人税等の支払額は 99 百万円でした。

投資活動に使用したキャッシュは 953 百万円となりました。期中の主な投資内容としては設備投資で有形固定資産の取得が 465 百万円、新たに連結子会社となった(株)MARUWA QUARTZ(旧

社名(株)金門コルツ)の株式の取得が 644 百万円であります。なお、QUARTZ 社の取得にあたっては現金資産も併せて取得したため、実際のキャッシュアウトは 497 百万円でした。

財務活動に使用したキャッシュは 428 百万円となりました。主な使途は長期借入金の返済 74 百万円と自己株式の取得 279 百万円、および親会社による配当金 76 百万円です。

当上半期の上記キャッシュ増減の結果、営業活動で得たキャッシュが、投資活動および財務活動で使用したキャッシュの合計を下回ったため、期末の現金及び現金同等物の当期末残高は、前期 3 月末に比べて 48 百万円減少し、6,154 百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
期 別 科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
流動資産	14,734,027	12,942,725	13,554,329
現金及び預金	6,153,587	5,782,274	6,201,872
受取手形及び売掛金	4,930,563	3,261,305	3,740,077
たな卸資産	2,854,731	3,536,159	3,280,442
その他	798,795	363,531	332,808
貸倒引当金	3,648	545	870
固定資産	13,709,430	13,806,826	13,109,630
有形固定資産	11,340,584	11,258,635	10,710,224
建物及び構築物	3,659,783	3,596,777	3,448,888
機械装置及び運搬具	3,963,328	4,381,272	4,005,692
土地	2,920,004	2,535,976	2,548,359
その他	797,469	744,609	707,284
無形固定資産	356,218	404,758	368,781
投資その他の資産	2,012,628	2,143,431	2,030,625
投資有価証券	638,453	630,480	661,638
その他	1,378,271	1,537,622	1,374,239
貸倒引当金	4,096	24,671	5,251
資産合計	28,443,457	26,749,551	26,663,959

負 債 の 部				
科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
		金 額	金 額	金 額
流 動 負 債		2,543,720	1,921,372	2,029,609
支払手形及び買掛金		789,070	482,069	670,492
賞 与 引 当 金		194,525	127,107	137,168
そ の 他		1,560,126	1,312,194	1,221,949
固 定 負 債		1,789,665	1,308,574	1,204,951
長 期 借 入 金		408,675	556,159	482,417
退 職 給 付 引 当 金		729,943	142,613	175,830
そ の 他		651,047	609,802	546,705
負 債 合 計		4,333,385	3,229,946	3,234,561
資 本 の 部				
資 本 金		6,683,450	6,683,450	6,683,450
資 本 剰 余 金		9,710,370	9,710,370	9,710,370
利 益 剰 余 金		9,187,406	8,232,118	8,515,683
その他有価証券評価差額金		1,395	27,462	37,654
為替換算調整勘定		891,961	931,711	1,215,335
自 己 株 式		580,588	202,084	302,424
資 本 合 計		24,110,072	23,519,604	23,429,398
資 本 ・ 負 債 合 計		28,443,457	26,749,551	26,663,959

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕	〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕	〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		8,156,683	5,723,287	12,003,070
売 上 原 価		5,961,903	4,463,398	9,021,965
売 上 総 利 益		2,194,780	1,259,888	2,981,106
販売費及び一般管理費		1,506,893	1,132,252	2,295,389
営 業 利 益		687,887	127,635	685,717
営 業 外 収 益		171,936	175,669	351,923
受 取 利 息		7,739	4,628	11,503
受 取 賃 貸 料		56,026	51,863	105,622
投資有価証券売却益		22	20,472	20,544
為 替 差 益		-	5,959	30,453
連結調整勘定償却額		77,824	59,601	119,202
そ の 他		30,325	33,143	64,599
営 業 外 費 用		82,038	59,774	101,375
支 払 利 息		6,014	7,643	12,703
為 替 差 損		21,868	-	-
投資固定資産賃貸費用		26,506	32,365	61,934
そ の 他		27,650	19,766	26,738
経 常 利 益		777,784	243,529	936,265
特 別 利 益		2,686	1,990	2,101
固 定 資 産 売 却 益		2,686	1,990	2,101
特 別 損 失		269,513	21,711	227,451
たな卸資産廃棄損		197,868	-	99,870
たな卸資産評価損		59,019	-	56,466
固定資産除売却損		12,471	21,711	50,571
役員退職慰労金		154	-	-
退 職 給 付 費 用		-	-	20,194
そ の 他		-	-	350
税金等調整前 中間(当期)純利益		510,958	223,808	710,915
法人税、住民税及び事業税		206,792	65,227	111,756
法 人 税 等 調 整 額		450,847	43,668	123,732
中間(当期)純利益		755,013	114,912	475,427

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,710,370		9,710,370		9,710,370
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,710,370		9,710,370		9,710,370
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	8,515,683		7,748,018		7,748,019	
利益剰余金期首残高						
在外子会社に係る過年度税効果調整額	-	8,515,683	452,309	8,200,327	452,309	8,200,328
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	755,013	755,013	114,912	114,912	475,427	475,427
利益剰余金減少高						
配当金	76,469		76,950		153,900	
役員賞与	6,680		6,171		6,172	
自己株式処分差損	141	83,290	-	83,121	-	160,071
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,187,406		8,232,118		8,515,683

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		510,958	223,808	710,915
減 価 償 却 費		715,409	713,691	1,466,201
連結調整勘定償却額		77,824	59,601	119,202
貸倒引当金の増減額		1,248	1,317	20,411
退職給付引当金の増減額		20,862	3,236	36,453
固定資産除売却損		9,785	21,711	50,571
受取利息及び受取配当金		9,063	5,991	13,484
為 替 差 損 益		54	5,157	6,607
売上債権の増減額		522,697	75,687	604,502
たな卸資産の増減額		778,695	255,545	477,256
仕入債務の増減額		88,502	2,433	207,037
その他の		84,813	101,821	5,870
小 計		1,381,906	1,184,807	2,191,570
利息及び配当金の受取額		9,021	6,083	12,293
利息の支払額		6,018	7,438	2,172
法人税等の支払額		99,389	58,553	100,088
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,285,521	1,124,899	2,101,604
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	100,000	-
有形固定資産の取得による支出		464,935	357,954	733,151
有形固定資産の売却による収入		16,011	21,048	38,654
投資有価証券の取得による支出		2,860	25,635	41,076
投資有価証券の売却による収入		417	132,635	133,167
連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得による支出		496,720	-	-
無形固定資産の増加額		4,328	103,008	109,355
その他の		1,015	1,113	3,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		953,429	431,800	708,122
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		73,742	78,242	151,984
自己株式の取得による支出		278,998	83	100,423
自己株式の売却による収入		694	-	-
配当金の支払額		76,300	77,026	154,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		428,347	155,352	406,455
現金及び現金同等物に係る換算差額		47,970	46,255	75,939
現金及び現金同等物の増減額		48,285	491,490	911,088
現金及び現金同等物の期首残高		6,201,872	5,290,783	5,290,783
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,153,587	5,782,274	6,201,872

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目 連結会計年度	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 6社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd、台湾丸和股フン有限公司、Maruwa Europe Ltd.、株式会社 MARUWA KCK、株式会社 MARUWA TFG、株式会社 MARUWA QUARTZ。なお、株式会社 MARUWA QUARTZ は、平成 16 年 4 月 16 日に商号を株式会社金門コルツから変更しました。 (ロ) 非連結子会社名 Maruwa Ceramic GmbH、Korea Maruwa Co., Ltd.、Maruwa America Corp.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.、Maruwa Trading Sdn. Bhd、丸和(上海)貿易有限公司。 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間事業年度の末日は、中間決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は移動平均法による低価法等により評価しております。 有形固定資産及び投資固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8~50年 機械装置及び運搬具 5~12年 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,930,809 投資固定資産の減価償却累計額 190,792	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,891,041 投資固定資産の減価償却累計額 171,061	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,247,471 投資固定資産の減価償却累計額 181,421
2.担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 177,618(帳簿価額) 土 地 139,312 計 316,930	2.担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 185,108(帳簿価額) 土 地 139,312 計 324,421	2.担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 37,749(帳簿価額) 土 地 139,312 計 177,062
(上記に対応する債務) 短期借入金 4,684 長期借入金 146,475 計 151,159	(上記に対応する債務) 短期借入金 4,684 長期借入金 151,159 計 155,843	(上記に対応する債務) 短期借入金 4,684 長期借入金 148,817 計 153,501

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び手当 352,806 賞与引当金繰入額 49,131 退職給付費用 12,990 運賃荷造費 185,220 研究開発費 282,271	販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び手当 241,298 賞与引当金繰入額 57,031 退職給付費用 9,059 研究開発費 216,621	販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び手当 530,976 賞与引当金繰入額 52,515 退職給付費用 24,923 研究開発費 468,121

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,153,587 現金及び現金同等物 6,153,587	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,782,274 現金及び現金同等物 5,782,274	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,201,872 現金及び現金同等物 6,201,872

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

(単位:千円)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	310,286	312,610	2,324
合 計	310,286	312,610	2,324

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

(単位:千円)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	258,391	304,608	46,216
合 計	258,391	304,608	46,216

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの)			
株 式	144,273	228,717	84,444
小 計	144,273	228,717	84,444
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの)			
株 式	129,044	107,783	21,261
小 計	129,044	107,783	21,261
合 計	273,317	336,500	63,184

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の事業は単一であるため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

区 分 項 目	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	5,947,777	1,951,074	257,832	8,156,683	-	8,156,683
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	470,275	556,837	1,366	1,028,478	(1,028,478)	-
計	6,418,051	2,507,911	259,198	9,185,161	(1,028,478)	8,156,683
営 業 費 用	5,844,931	2,066,398	296,886	8,208,215	(739,418)	7,468,796
営 業 損 益	573,120	441,514	37,687	976,947	(289,060)	687,887

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア…… マレーシア、台湾

欧 米…… イギリス

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 267,272千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

区 分 項 目	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	4,315,866	1,230,764	176,657	5,723,287	-	5,723,287
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	192,217	412,999	649	605,866	(605,866)	-
計	4,508,083	1,643,763	177,306	6,329,153	(605,866)	5,723,287
営 業 費 用	4,267,578	1,457,519	225,519	5,950,617	(354,966)	5,595,651
営 業 損 益	240,504	186,243	48,213	378,535	(250,899)	127,635

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア…… マレーシア、台湾

欧 米…… イギリス

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 227,167千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

区 分 項 目	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高 及 び 営 業 損 益						
(1)外部顧客に 対する売上高	8,877,045	2,707,502	418,524	12,003,070	-	12,003,070
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	567,276	1,002,843	1,883	1,572,002	(1,572,002)	-
計	9,444,321	3,710,344	420,407	13,575,072	(1,572,002)	12,003,070
営 業 費 用	8,776,768	3,126,943	507,583	12,411,295	(1,093,941)	11,317,354
営 業 損 益	667,552	583,401	87,176	1,163,777	(478,061)	685,717
資 産	23,803,784	6,381,844	853,671	31,039,299	(4,375,341)	26,663,959

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア…… マレーシア、台湾

欧 米…… イギリス

- 3.当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 449,444 千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4.当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,799,680 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3.海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（単位：千円）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	3,116,874	186,919	228,749	3,532,542
連結売上高				8,156,683
連結売上高に占める 海外売上高の割合	38.2%	2.3%	2.8%	43.3%

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾、韓国、香港、上海

欧州……ドイツ、イギリス

その他……アメリカ

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）（単位：千円）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	2,293,791	128,139	170,336	2,592,266
連結売上高				5,723,287
連結売上高に占める 海外売上高の割合	40.1%	2.2%	3.0%	45.3%

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾、韓国、香港、上海

欧州……ドイツ、イギリス

その他……アメリカ

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（単位：千円）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	5,018,841	287,343	375,711	5,681,896
連結売上高				12,003,070
連結売上高に占める 海外売上高の割合	41.8%	2.4%	3.1%	47.3%

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾、韓国、香港

欧州……ドイツ、イギリス

その他……アメリカ

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
回路部品	3,261,220	2,554,753	5,390,199
機構部品	2,883,220	1,121,793	2,693,167
高周波部品	528,772	440,308	931,927
E M C対策部品	1,449,614	1,064,027	2,281,090
合 計	8,122,825	5,180,883	11,296,383

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕		〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕		〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
回路部品	3,517,580	965,135	2,386,454	552,280	5,481,309	759,760
機構部品	2,936,683	686,918	1,517,713	284,358	3,121,935	488,926
高周波部品	538,365	151,346	439,814	100,165	1,008,519	142,438
E M C対策部品	1,473,861	295,372	1,350,480	277,036	2,939,700	372,962
合 計	8,466,490	2,098,771	5,694,463	1,213,840	12,551,462	1,764,087

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
回路部品	3,312,205	2,544,891	5,432,265
機構部品	2,738,692	1,308,659	2,708,313
高周波部品	529,458	461,756	988,188
E M C対策部品	1,576,328	1,407,980	2,874,305
合 計	8,156,683	5,723,287	12,003,070

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。